

信念を貫きたたかう 「ミリタン」が支えるフランスの改革



安發 明子

社会問題はおとな一人ひとりの責任

フランスの大学院の社会学コースに入学したとき、日本を調査対象にしているフランス人学生の研究テーマに驚いた。「日本の『女子アナ』が女性的な反応を期待されており男性アナウンサーと役割が違うことについての研究」「『少年』『少女』とカテゴリーが分けられ、強い男性像、夢見て恋する女性像というイメージを伝える日本の漫画研究」「50年間同じアニメが性別役割分業に関する修正なく放映されていることと日本人の家族観に関する研究」…また、大学の先生に「日本にはいつか行きたいと思っていたけど、伊藤詩織さんの本を読んでから、相当な見直しがおこなわれるまで日本には一切お金は使わないと決めた」と言われたこともあった。是枝裕和監督の映画「万引き家族」が上映されていた頃は、JKビジネスについて何度も質問を受けた。

そのような機会に毎度言われることが「みんな心配しないの？おとなたちが無責任じゃない？」ということだ。フランスの場合、全員が生きやすい社会にしていくためのとりくみは市民一人ひとりの責任。ジェンダーバイアスにしても、未成年の性を対象としたビジネスから子どもを守ることも、気づいた人が改善のための行動をすることがおとなとしての責任と認識されている。パリ市の副市長は「女男平等、学校、連帯、排除とのたたかい、児童保護担当」として継続研修のオンライン講座を開催しており、教員や保育関係者など数百人の受講者が集まる。意識をアップデートさせ、十分対応できていなかった点がないか、見直す機会になっている。

特に福祉分野の専門職たちは自身を「ミリタン」と呼ぶ。社会的信念を貫きたたかうという意味だ。女性ミリタンたちのたたかいの蓄積が今の暮らしを形成している。フランスで日本の話が出ると「60年代まではフランスもそうだったよ」「日本も学生運動したでしょ？そのとき変わらなかったの？」と言われる。1970年代以降フランスはどのようなとりくみをしたのだろうか。

人間的、合理的に平等を志す

女性の暮らしにかかわる政策決定に女性が参加してきたことが一番大きなポイントであろう。シモーヌ・ヴェイユが70年代に保健省の大臣を務めたときに、働いていなくても誰でも保育に預けられるようにし、保育に携わる人を国家資格のある専門職にしたり、女男平等大臣のポストを設置した。のちに彼女は無痛分娩も女性の権利として無償化し、現在は95%が無痛分娩で出産している。不妊治療、避妊、中絶、妊婦健診、出産費用はすべて無料である。現在、福祉分野は政策決定者も含め女性の割合が非常に高い。その背景には、女性たちが担ってきた運動がある。例えば1996年に元首相や元大臣である女性10人が各議会で女性議員が3分の1を占められるよう主張する共同声明を雑誌に載せた。現在、国会議員の4割は女性である。中絶の合法化の際もシモーヌ・ド・ボーヴォワールやジェーン・バーキンなど著名人が343人の署名を集めたり、裁判所につめかけたりといった行動を起こし、実現した。

二番目は、学びが無料であり、女性も平等に高等教育が受けられる点だ。有料である限り平等の

実現は難しい。私は一橋大学に2000年に入学したが、クラス45人に女性が5人しかいなかった。文系大学であり非常に不自然なことだと感じていたが、現在でも日本で滞在する地域では「長男だけでも大学に」という話は普通の会話の中にある。女性も学びたい学問、行きたい大学を自由に選ぶことができること。フランスにおいては現在医学部に在籍する学生の6割が女性である。

最後に、理念が実現されるための具体的なしくみをつくることだ。1995年より女男平等観察機関を設置し、性的健康や性教育、暴力の根絶、職業における平等などについて統括、監視する役割を担わせている。2007年からは3500人以上の自治体において議員の女男平等を義務づけ（それでも22年時点で市長や区長の5人に1人しか女性ではない）、10年からは50人以上従業員のいる企業は女男の平等が尊重されない場合、従業員給与全額の1%が罰金として課されるようになり、現在では女男の賃金格差、昇級格差、産休後復帰したのちの昇級、高所得者10人の男女差について企業は毎年指数を算出し報告しなければならない。17年より公的機関において女性は管理職の4割を超えることを求めている。選挙の際に各政党女男どちらかが2%を超えて多い場合、政党が国から得られる財源が減らされるようになっている。

一方で、フランスの福祉業界に女性が多いことは女性たちに問題視されている。給料が大学の先生などに比べて低いことについて、女性が多いことで社会からもそれでいいと認識され女性たちも受け入れてきてしまったからではないかと考えられている。

アクションをし続けた先輩たち

一人の女性に注目してフランスでどのように社会を変えてきたか見てみよう。パリの北にあるセヌ・サン・ドニ県には112カ所の保健センターと119カ所の性的健康センターがある。性的健康センターは保健センターの下部組織で、13歳の学校での性教育を担い、何歳であっても匿名無料で保険証も必要なく、避妊、薬による中絶、



ピエット氏（左）と筆者

パートナー間アドバイザーへの相談が受けられる場所である。女性と子どもを暴力から守りケアにつなげる役割も担う。保健センターより数が多いのは、中絶を実施する医療機関に設置が義務づけられているからである。ここで児童保護医の役割を担う婦人科医のエマニュエル・ピエット氏は1970年代から民間団体で女性の権利を守る活動にとりこんでいたところ、県から性的健康センターの指揮を任された。1992年からは並行して性犯罪被害者を守る団体の代表も務め、数々の法改正を実現してきている。2005年に薬による中絶合法化を実現させた。19年からの2年間は国の女男平等委員を務めた。12年から中学以上の学校の保健室で低用量ピルがもらえ、16年からは緊急避妊薬ももらえる。ピエット氏は「私たちの上司は議員です、そして上司は現場にいる私たちに従ってきました」と言う。「中絶へのアクセスが容易になるほどフランスでは出生率が上がりました。女性は幸せだったら子どもを産みたいと考えます。だから、女性が幸せに暮らせるような方法を探すことが大事なのです。女性にとってハードルになるようなことを外していくことです。女性がこの社会の中で自分の居場所があると思えることが女性の幸せにつながります」「私たちは女性に責任を求めない社会であってほしいととりこんでいます。何か困っている人がいたとしたら、その時々で最善の方法を、その人が望んでいる形で実現するようにしています」。

日本の医療関係者と訪問したら、このような質問を受けた。「中絶が無料でないのは権利があるとは言えないですよね?」「なぜ出産にお金がかかるんですか?」「なぜ男性が育てる意思がなく中絶する際に女性が払うんですか?」「なぜ匿名出産ができないんですか?」「なぜ戸籍という制度があるんですか?」「なぜ認知を男性は選べるのに女性は選べないんですか?」「自己責任の国だとしたら父の責任はどうなっているんですか?」。現場で人々に接し課題を知っている人を行政が認め、より良い政策のために協力を求め、政治も現場の声に敏感だ。女性や子どもが生きやすい社会にするために邁進するミリタンたちが手を取り合って時代の変化を実現してきている。

一人ひとりが社会を動かす

いい政策は上から降ってくるものではなく、自分たちの生きる社会をより良いものにするアクションは必須である。私自身、最近ショックな出来事があった。普段フランスで暮らしている小学1年生の娘が一時帰国中に日本の小学校に通わせてもらっていたときのことだ。「日本では結婚したらどちらかが名字を変えないといけないんだって。でも名字ってアイデンティティじゃない?私も相手もアイデンティティである名字を変えたくないときはどうしたらいいの?」。自分自身、中学生のときに国会で議論されているのをテレビで見て「私が結婚するころは改善されているだろう」と思っていたことが、自分の子どもに質問されるまで改善していなかった。

フランスでは小学1年生から道徳教育ではなく市民教育の授業があるが、そこで学ぶのは市民としてのあり方だ。ジェンダー教育も受けるが、法律の学習も組み込まれており、その目的は「矛盾に気づき批判的な分析ができること」である。現在の教育のあり方は第二次世界大戦の反省からきているという。誰もがおかしいと思いながら戦争を止めることができなかった、この国の未来を担うそれぞれが考え議論できなければならない。学校教育の目的は「責任ある市民を育てること」としている。フランスの家族政策は全国6000の家族

支援団体を統括する連盟が全面的に参加している。教育の中のジェンダーバイアスはいくつもの団体が協力してチェックして改善のための方法を提案している。すべての人にとって居心地よく暮らせる社会にするために諦めずに意見を言い、たたかい抜いて次の世代により良い社会を引き継ぎたい。

先のシモーヌ・ヴェイユは自伝の中でこのように書いている。「法律を時代に合わせるには、人々の感覚の更新が必要で、法律が更新されても人々のメンタリティが深いところまで更新されるには、アクションをし続けなければならない」。アクションをし続けるおとなたちの手に未来がかかっている。

暮らしの中でもジェンダー平等の工夫はできる。私は育児という誰からも褒められない地味な試練について、日々子どもをとりまく専門職やほかの親たちに「ブラボー、素敵なお子さんに育ててママのおかげね!」などと労られとても支えになった。男性にとって女性パートナーがバリバリ働いて自分より給料が高く社会的な活動をしていることを自慢とし、男性は家庭的で手料理が上手なことが自慢、子どもの調子が悪いときに男性が退職することなど、渡仏時は新鮮だったが、女性の活躍を支えることをプライドとする男性像も草の根から築かれた価値観だろう。女性が暮らしを楽しむ余裕があり、子どもがいてもそれが自分の自由を削ることにならない、自分はキャリアも子育ても無理なく両立できるだろうと思えることが、合計特殊出生率がOECDトップであることや婚外子63% (日本は2%)を招いたのであろう。

(あわ・あきこ)

安發明子 プロフィール

フランス子ども家庭福祉研究。日本で生活保護ワーカーとして働いたのち、フランス国立社会科学高等研究院健康社会政策学、社会学修士。

主な著書『一人ひとりに届ける福祉が支える フランスの子どもの育ちと家族』『ターラの夢見た家族生活 親子をまるごと支えるフランスの在宅教育支援』(バボ著、安發明子訳/24年2月発売)

akikoawa.com